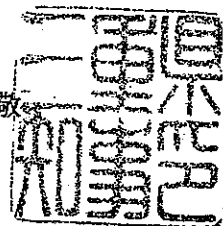


環生第05-75号
平成25年5月2日

三重県新しい公共支援事業運営委員会委員長 様

三重県知事 鈴木 英敬



新しい公共支援事業実績報告の提出について

新しい公共支援事業実績報告書（平成24年度下半期）を提出する。

- 1 新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告
様式5-1を参照。
- 2 都道府県が実施した支援事業に関する結果報告等（委託した業務は除く。）
様式5-2を参照。※但し、平成23年度で終了のため省略。
- 3 提出された実施要領第4の8の報告書
様式4-3、様式4-5を参照。
- 4 更新された事業計画書
様式2を参照。
- 5 運営委員会の決定に関する実施要領第5の4(9)に基づく報告

運営委員会の決定等の内容	三重県新しい公共支援事業平成24年度上半期実績報告、平成24年度上半期各支援事業の評価
都道府県の判断	運営委員会の決定内容のとおり決定する。
判断の理由	

6. 広域的な取り組み（ガイドライン6-6-5）及び内部組織間の連携（同6-6-6）の状況

--

様式5-1

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成24年度下半期）

1. 実施状況

○運営委員会開催状況

第1回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成23年3月31日）

- ・三重県新しい公共支援事業基本方針について
- ・三重県新しい公共支援事業計画について
- ・今後のスケジュールについて

第2回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成23年7月12日）

- ・三重県新しい公共支援事業基本方針および事業計画について
- ・三重県新しい公共支援事業スケジュールについて
- ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業について

第3回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成24年3月4日）

- ・三重県新しい公共支援事業進捗状況について
- ・三重県新しい公共支援事業 今後のスケジュールについて

第4回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成24年5月29日）

- ・三重県新しい公共支援事業運営委員会設置要項について
- ・三重県新しい公共支援事業進捗状況と評価について
- ・三重県新しい公共支援事業 今後のスケジュールについて

第5回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成24年10月31日）

- ・三重県新しい公共支援事業進捗状況と評価について
- ・三重県新しい公共支援事業平成25年度事業計画について
- ・三重県新しい公共支援事業 今後のスケジュールについて

第6回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成25年5月8日）

- ・三重県新しい公共支援事業の結果確認と評価について（受託団体から公開報告）
- ・三重県新しい公共支援事業 今後のスケジュールについて

○選定委員会開催状況

※新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業選定委員会

平成23年9月12日：公開プレゼンテーション、選考会議

※新しい公共推進指針（仮称）策定事業等選定委員会

平成23年8月30日：第一次審査

平成23年9月7日：第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

○専門委員会開催状況

NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）専門委員会
平成23年度第1回専門委員会（平成23年4月25日）

- ・平成23年度募集要項および審査基準等の確認

第2回専門委員会（平成23年5月20日）

- ・平成23年度募集要項、スケジュール等の確認

第3回専門委員会（平成23年8月19日）

- ・平成23年度募集第一次審査（書類審査）

第4回専門委員会（平成23年9月5日）

- ・第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

第5回専門委員会（平成23年10月28日）

- ・平成24年度募集要項および審査基準等の確認

第6回専門委員会（平成24年2月14日）

- ・平成24年度募集第一次審査（書類審査）

第7回専門委員会（平成24年3月14日）

- ・平成24年度募集第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

第8回専門委員会（平成24年3月27日）

- ・平成23年度採択事業 中間報告会

平成24年度第1回専門委員会（平成24年5月24日）

- ・ NPO等からの協働事業提案専門委員会設置要項について
 - ・ 平成23年度下半期実績報告について
 - ・ 平成24年度の事業スケジュールについて
 - ・ 平成24年度 三重県のNPO施策について
- 第2回専門委員会（平成24年10月9日）
- ・ 平成24年度下半期スケジュールについて
 - ・ 平成23・24年度採択事業 中間報告会
- 第3回専門委員会（平成24年11月19日）
- ・ 平成24年度上半期実績報告について
- 平成25年度第1回専門委員会（平成25年4月25日）
- ・ 平成23・24年度採択事業 最終報告会
- 第2回専門委員会（平成25年5月23日）
- ・ 平成24年度下半期実績報告について

○事業実施状況

1 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業

※事業概要

県民・企業等のNPO等に対する認知度を高め、県民・企業等からNPO等に資源が活発に循環し、NPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的として、「資源循環の基盤づくり」に取り組む企画を募集した。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、17事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（20事業）以下であったため、第1次審査は実施せず、平成23年9月12日の選考会議により9事業を選定。

委託契約を行い、平成23年10月から事業を開始。

なお、本県独自の取組として、各県民センターごと（東紀州は1箇所）の委託先を選定。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター
 四日市NPO協会(旧四日市NPOセクター会議)
 特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう
 特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター
 特定非営利活動法人 Mブリッジ (Mブリッジは2事業企画を委託)
 特定非営利活動法人 いせコンビニネット
 特定非営利活動法人 なばりNPOセンター
 東紀州コミュニティデザイン

2 新しい公共推進指針（仮称）策定事業

※事業概要

「新しい公共」を長期的な視点により、かつ戦略性をもって進めていくため、NPO等、行政、企業など各主体に求められる役割や「新しい公共」を支える人材、資金、情報等の資源のあり方などについて、県民参画により検討し、指針を策定する企画を募集した。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、2事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（3事業）以下であったため、第1次審査は実施せず、平成23年9月7日の選考会議により事業を選定。

委託契約を行い、平成23年10月から事業を開始。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

3 三重県NPO法人活動実態調査事業（平成23年度事業）

※事業概要

NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するため、NPO法人の活動実態や課題等に関して調査する企画を募集した。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、4事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（3事業）より多かったため、平成23年8月30日に第1次審査を実施し、第1次審査通過事業を選定。平成23年9月7日、第1次審査通過事業を対象とした選考会議により事業を選定。

委託契約を行い平成23年10月から平成24年3月31日まで事業を遂行。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

4 NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

*事業概要

NPO等と県・市町・企業などのさまざまな主体が協働しながら、地域の諸課題に取り組む仕組みを発展させていくことを目的として、NPO等からさまざまな主体が協働して取り組む事業提案を募集する。

☆平成23年度募集事業委託先選定経過

平成23年9月5日の選考会議により採択事業を選定。

平成23年10月から事業を開始。

●事業委託先

男女共同参画みえネット

穂積製材所プロジェクト実行委員会

特定非営利活動法人 伊賀の伝丸

特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリーツアースセンター

特定非営利活動法人 愛伝舎

☆平成24年度募集事業委託先選定経過

平成24年3月14日の選考会議により採択事業を選定。

平成24年4月から事業を開始。

●事業委託先

公益財団法人 三重県国際交流財団

特定非営利活動法人 大杉谷自然学校

特定非営利活動法人 Mブリッジ

特定非営利活動法人 a t r i o

特定非営利活動法人 人材育成センター

特定非営利活動法人 市民社会研究所

※採択事業合同スタートセミナー

事業開始前に、各事業の採択事業者と関係機関が集まって、事業の目的や役割分担、目標、進め方などを共有するためのセミナーへの出席を必須とし、そこでステークホルダーの事業に対する認識・方向性を合わせたうえで事業をスタートさせた（講師：I I H O E（人と組織と地球のための国際研究所）川北秀人氏）。

☆平成23年度採択事業のスタートセミナー

平成23年9月27日に開催 参加者 40名

☆平成24年度採択事業のスタートセミナー

平成24年4月11日に開催 参加者 51名

※事業実施状況の共有

モデル事業として、協働で取り組むプロセスも開示することとし、各採択事業の実施状況を概ね1ヶ月ごとに報告書をまとめてNPOグループのHPで公開している。

2. 成果目標の達成状況

○新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業

1 特定非営利活動法人みえきた市民活動センター

①事業概要

管内NPOと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPOに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、ITを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように地域に情報発信をおこなう。

②成果目標（自己評価：B）

(1) リストアップ人数	当初目標	120名	→	実績値	126名
(2) IT放送出演者数	当初目標	120名	→	実績値	118名
(3) かわら版発行数	当初目標	18回	→	実績値	19回
(4) 寄付預託者数	当初目標	120名	→	実績値	206名
(5) 基金を行う組織成立	当初目標	1法人	→	実績値	1法人
(6) 面接調査団体数	当初目標	150団体	→	実績値	105団体
(7) 公開助成イベント回数	当初目標	2回	→	実績値	2回

③実施状況

平成23年度は、NPOに対する寄付金を集めるインフラとしての基金設立に向けた組織体制（市民活動応援☆きらきら基金運営委員会）を整備。また、市民活動を身近に感じてもらうための情報発信として、ITラジオ、ブログ、facebook、各種メーリングリスト、情報誌「まちのかわら版」の発行など、デジタル・アナログのさまざまな手段を活用してタイムリーに実施しており、地域内での市民活動に対する認知は高まった。

平成24年度は、ITラジオ「きらきらラジオ」（原則毎週放送）や「まちのかわらばん」発行（毎月3,000部）などにより、引き続きタイムリーな情報発信に加え、基金設立・助成イベント「市民活動応援☆きらきら基金」アピール助成事業の開催や、団体調査を行い、寄付者へ団体情報を提供するなど、NPOに寄付金が集まる環境の整備に取り組んだ。その結果、対外的には認知がより進み、体的には基金運営委員会として、具体的な戦略や寄付文化について議論を深め、意識変化が進んだ。

全国でも最小規模の基金でも、市民がきっちりと運営しているというところは明確であり、今後も規模が小さいので逆に運営がしやすい面もあると考えられる。

2 四日市NPO協会（旧四日市NPOセクター会議）

①事業概要

資金を循環させる「市民活動ファンド」、人的資源を循環させる「人財ポケット」、物的資源を循環させる「モノバンク」の3つで構成される、官民連携による市民活動への資源循環の仕組みを構築する。

②成果目標（自己評価：S）

(1) ファンド原資獲得額	当初目標	450万円	→	実績値	501万522円
(2) 不用品・遊休地等の物件登録	当初目標	120件	→	実績値	40件
(3) 人財ポケット登録者数	当初目標	100人	→	実績値	212人
(4) 人財ポケットマッチング数	当初目標	50件	→	実績値	55件

③実施状況

平成23年度は、幅広いセクターが参画した企画委員会を設置し、市民活動ファンドの設立に向けた準備を進めた。ファンドの設立にあたっては市民への広報が大事となるため、ホームページ、パンフレット、DVDなどの製作を進めるとともに、地元のケーブルテレビでの広報も実施している。ファンド原資獲得に向けた行動もしており、金額は当初目標よりは少ないものの、ファンドの認知の高まりとともに、獲得の目処は立ち始めている。また、モノバンクとしてパソコンや事務用品等も確保されている。

平成24年度は、ファンド原資の獲得に向けた取組をさらに進め、寄付者が税の優遇措置を受けられる体制づくりの受け皿として、当初予定していた認定NPO法人ではなく、「一般財団法人ささえあいのまち創造基金」の設立を決定し、県民に広く周知を図っているところである。設立キャンペーンやイベントを次々に実施し、広報活動も活発に行い、また、企業等にも積極的に訪問して募金活動を行うなどにより、ファンド原資300万円のほか、さらに目標以上の200万円を超える寄付を得ることができた。平成25年度は、公益財団法人化を目指している。ますます発展していくことが期待され

る。

※この約200万円については、25年4月に公開により市民が中心で助成団体を定めるイベントを実施。

なお、平成24年5月、「四日市NPOセクター会議」から「四日市NPO協会」に名称変更された。

3 特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう

①事業概要

団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めることでネットワークを築き、それらの団体の活動の場が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。

②成果目標（自己評価：B）

(1) 支援組織訪問（支援組織ネットワーク化訪問回数）

当初目標 20組織 → 実績値 58組織

(2) 賛助団体参加（賛助団体活動支援参加回数）

当初目標 15団体 → 実績値 24団体

(3) IT支援補助 当初目標 72回 → 実績値 132回

(4) 一般団体訪問 当初目標(24年度)20団体 → 実績値 20団体

③実施状況

平成23年度は、市民活動の支援体制整備と支援のスキルを持つ人材育成に取り組み、地域内の各団体訪問や定期的な情報交換会の開催などにより、ネットワーク構築に向けた基盤と、それらの取り組みにより人材のスキルアップを図ることができた。

平成24年度は、平成23年度の取組をベースとして、ネットワーク構築に繋げるため、地域内の団体情報を把握し、データベース作成を進めるとともに、鈴鹿・亀山の各団体への訪問と団体相互の交流を図れるようさまざまな会合等に参加して、情報交換や交流促進の取組を行った。特に有力な中間支援団体のない亀山市へのアプローチを積極的に行い、この地域での中間支援団体として認知度を高めた。

今後、このデータベースを活用し、より積極的な交流促進を図っていく必要がある。

4 特定非営利活動法人津市NPOサポートセンター

①事業概要

NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。

②成果目標（自己評価：B）

(1) 検討委員会の開催 当初目標 10回 → 実績値 13回

(2) PRリーフレットの作成 平成23年度で終了

(3) 設置協力店舗数 当初目標 20店舗 → 実績値 130ヶ所以上

(4) フレーパー「HAMACHI」の発行 当初目標6回 → 実績値5回

(5) 市民ファンド準備委員会の開催 実施しない

③実施状況

平成23年度は、NPO、行政、フリーランス、企業、学生など、さまざまな立場から参加する検討委員会を設置し、NPO専門雑誌の可能性、内容の検討、継続して実施するために必要なことなどを、さまざまな視点から検討した。検討の結果、雑誌として販売ではなく、無料で配布する形式とし、PR用のリーフレットを作成した。

平成24年度は、情報誌「HAMACHI」の第1号を6月、第2号を8月、第3号を10月、第4号を12月、第5号を平成25年2月と順調に発行し、結局1年間に5号発行することができた。この情報誌は、「生活の中で価値や質の向上を求めているNPO活動の中であまり出会わない（見かけない）30代女性」をメインターゲットとして、これまでのNPOの情報誌にない画期的なデザインとなった。また、多くの市民が制作に参加し、内容も市民活動を身近に感じる情報や、新たに市民活動に取り組む人を増やす（巻き込む）ための記事内容づくりなどを実現しており、好評を得ている。設置協力店舗数は目標を大きく上回っている。

なお、平成25年度については、一時休刊し、その間に資金を集め、平成26年度以降の継続的復刊を計画している。

5 特定非営利活動法人Mブリッジ①

①事業概要

認定取得を目指すNPO法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内のNPO法人に向けて、制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。

②成果目標（自己評価：A）

- | | | |
|------------------|-----------|----------------|
| (1) アンケートの回収率 | 平成23年度で終了 | (71%) |
| (2) ヒアリングの件数 | 平成23年度で終了 | (42件) |
| (3) 調査報告書の配布 | 平成23年度で終了 | (30冊) |
| (4) 調査報告書の配布(残部) | 当初目標 | 31冊 → 実績値 61冊 |
| (5) 勉強会の実施 | 当初目標 | 10回 → 実績値17回 |
| (6) 講座の開催 | 当初目標 | 5回 → 実績値 4回 |
| (7) 個別相談の件数 | 当初目標 | 延10回 → 実績値延14回 |

③実施状況

平成23年度は、NPO法人のファンドレイジング（資金調達）に関するアンケート調査、ヒアリングなどを実施。当初目標以上のアンケート回収、ヒアリング実施を行うことができ、管内NPO法人に資金調達に関する考え方、課題などを掴むことができた。

平成24年度は、平成23年度に把握した情報をベースとして、地域内のNPO法人に対する支援メニューの検討などをおこない、具体的なファンドレイジングの勉強会や講座を予定していたが、アンケートの結果、ファンドレイジングに対する関心の低さ、会計基準に対する意識の低さ、NPO法人同士のつながりの薄さ等の課題が浮かび、それらに対応するための再検討が必要となった。その結果、NPO法人同士のつながりを醸成するところからスタートし、キーパーソンに「育ててもらおう」ことに焦点をあてた講座、相談会、勉強会の実施になるように時期も含め組み立て直しを行った。勉強会・講座等については平成24年度下半期に集中して実施された。参加者には好評であり、今後も継続的に開催するよう要望が出ている。

6 特定非営利活動法人Mブリッジ②

①事業概要

企業とNPOが一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。

②成果目標（自己評価：A）

- | | | |
|--------------|------|-----------------------|
| (1) 社会参画者数 | 当初目標 | 25人 → 実績値 32人 |
| (2) 社会広報紙配付数 | 当初目標 | 69, 647 → 実績値70, 000人 |

③実施状況

平成23年度は、企業とNPOが一緒に「社会広報誌」を作成することについて、その意義や目的を共有することを目標とし、意見交換等を通じて今後の見通しを立てることができた。

平成24年度は、平成23年度の活動をベースとして、具体的に社会広報誌を作成し、24年4月、8月にダミー紙（模擬版の冊子）を作成し、8月は配付も行った。紙面上でアンケートを実施し、市民の声を得たことによって、より良く伝わる広報誌をめざした正規版作成に活かしていった。正規版は、3号発行したが、市民からの評判は良く、今後、平成25年度以降も継続的に取り組んでいくため、より多くの市民ボランティアの支援や設置していただく店舗の協力を得ることのほか、広告等の活用なども検討していく。

7 特定非営利活動法人いせコンビニネット

①事業概要

- (1) リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進）
- (2) 志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援

機能強化)

(3) NPO法・税改正法啓発プロジェクト
の3つの柱による事業を実施する。

②成果目標 (自己評価：A)

(1) 三重県・東北でパソコン払い下げ企業

当初目標 3件 → 実績値 17件

(2) 志摩NPO団体調査件数 当初目標 60件 → 実績値 122件

(3) NPO法改正講座または会議出席 当初目標 1回 → 実績値 3回

(4) 再生作業をしてもらえる作業所等の確保、再生作業の指導

当初目標 東北1件 → 実績値 0件

三重県内1件 → 実績値 1件

(5) 志摩NPO団体調査件数

志摩地域、三重県内ステークスホルダーの発掘

当初目標掘り起こし人材20名 → 実績値29名

掘り起こし団体20団体 → 実績値60団体

(6) セミナー参加者・ミニレクチャーや訪問による

当初目標 50団体 (セミナー参加者及び訪問啓発数) → 実績値70団体

③実施状況

(1) これまで各地域で実施していた活動を県全体の事業とすることで、リユースパソコン寄贈事業の認知を高めることにつながり、取り組みに賛同する団体も増えている。贈呈式は国 (総務省)、市役所、企業などと共催でおこない、新聞報道でも取り上げられるなど、取り組みを広く周知することができた。

平成24年度は、地域版リユースPC全国会議では、先進的な取組と評価されたが、この取組を三重県版として改革を進めることができ、引き続きパソコンを提供してもらえる企業を募り、取り組みの周知と拡大を図った。しかし、県内では理解してもらえるものの、企業規模が小さいので、多くのパソコン提供が望めないことから、主に東京を中心にした大企業からの提供を得ることになった。次年度以降も、福祉事業所でのパソコン再生の計画も含め、継続的に事業展開していく。

(2) 平成23年度は、志摩地域内で活動する団体の把握とネットワークづくりに取り組み、団体調査は想定した規模で実施することができた。

平成24年度も志摩地域の122団体の調査を進め、調査結果についてもブログで随時公開した。この事業は、志摩地域での中間支援組織の強化及び志摩地域のNPOがその存在をアピールするための支援となった。

(3) 平成23年度は、新NPO会計基準、認定NPO法人関係についての情報収集をおこない、HP等を通じて発信を行った。

平成24年度は、4月と8月に講座を実施し、また1年を通じて伊勢志摩管内のNPO法人70すべてを訪問し、これら新会計基準等の啓発活動を行った。意識の低い団体もかなりあり、今後も周知は続ける必要があるとしている。

8 特定非営利活動法人なばりNPOセンター

①事業概要

NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOや中間支援組織の認知化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。

②成果目標 (自己評価：B)

(1) 講座延参加者 当初目標 500人 → 実績値 1,106人

(2) 企業参加者 当初目標 20社 → 実績値 24社

(3) 寄付金獲得 当初目標 75万円 → 実績値 50万円

③実施状況

平成23年度は、NPO法改正や寄付講座などを開催したが、参加者数は当初も見込みを上回ったものの、参加者の関心は想定よりも低かった。ワールドカフェのような気楽に話ができる場には多くの参加者があり、ネットワークに対する期待が高いのが実感できた。

平成24年度は、地域の各団体の状況に応じて、講座実施のタイミングや場所を再

考し、より良い方向に進めながら、広報や情報提供の取組を平成23年度以上に強化してきた。そして、地縁団体、社会福祉協議会、行政等との連携・協働を重視した活動を積極的に展開してきた。

なお、寄付付きイベントに関しては、当初、地域毎に行う予定であったが、小規模イベントでは効果が薄いので、集客の望める大きなイベントに集約して行うことで、効率的かつ効果的なイベントとして実行した。

次年度以降、これらの取組によりできた地域の中でのさまざまな繋がりを活用して、より以上のネットワーク化を目指していく必要があります。

9 東紀州コミュニティデザイン

①事業概要

現在、東紀州での市民活動団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野に連携、ネットワーク化を促進する。

②成果目標（自己評価：B）

- (1) コミュニティカフェ事業部 当初目標 イベント5回 → 実績値 イベント38回
- (2) キタガワノホトリ事業部 当初目標 レンタル4団体 → 実績値 レンタル4団体
- (3) 防災・減災事業部 当初目標 関わる市民1040人→実績値 関わる市民1300人
- (4) 中間支援事業部 当初目標 利用者数 20人 → 実績値 利用者数 150人

③実施状況

平成23年度は、防災・減災事業部において、災害ボランティア支援センターなどボランティア関係組織と連携して、ボランティアの受け入れ、コーディネートなど災害復旧支援に取り組んだ。また、コミュニティカフェ事業部では、期間限定のカフェの運営、キタガワノホトリ事業部では、講座、イベントの開催、市民活動団体への活動スペースの提供などを行い、市民活動の交流拠点としての役割を担った。

平成24年度は、「キタガワノホトリ」が市民団体の拠点となり、連携・交流が深まるよう、広報と周知に努めてきた。市民団体のデータベース化の主幸や官民協働のイベントの開催、NPOの相談業務などを積極的に行い、この地域での中間支援団体としての位置づけを明確にしていった。また、熊野レストレーションとの協働で防災事業を実施した。今後も、東紀州地域におけるNPO、中間支援組織などが役割を果たす基盤が未整備などもあるため、行政との情報共有等を進めながら、よりいっそうの基盤整備が必要である。

○新しい公共推進指針（仮称）策定事業

①成果目標（自己評価 S）

ビジョン検討に参加する県民 当初目標 1000人 → 実績値 1201人

②実施状況

「新しい公共推進指針（仮称）」の策定を目指して、マルチステークホルダープロセスで実施する体制を整備し、3月4日に第1回円卓会議を実施した。また、その前提として、県内8ヶ所で第1回地域円卓会議を開催し、地域内でのステークホルダーが集まり、新しい公共や地域課題について話し合いをする機会を設定した。このようなプロセスを経ることで、さまざまなセクターの多くの人達と「新しい公共」を一緒に考える機会となり、連携の促進につながった。

平成24年度は、第2回円卓会議を6月23日に、第3回円卓会議を10月1日に開催し、また、第2回地域円卓会議を5月にそれぞれ開催され、ここでの議論を中心に、「新しい公共推進指針（仮称）」の中間案をとりまとめた。この中間案を平成24年10月に県内8地域での第3回地域円卓会議で地域の各主体が議論すると共に、県民の意見を聴くためにパブリックコメントを実施し、12月に県版の円卓会議を行い最終案をまとめた。そして平成25年3月に「新しい公共ヒント集記念フォーラム」を実施し、この事業の締めくくりとしました。

ここでまとめあげた案を「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集～」として、県で8,000部印刷し、25年度に県内全NPO法人に周知をしながら意見交換を行うこととしている。

○三重県NPO法人活動実態調査事業（平成23年度事業）

①事業概要

②成果目標

当初の成果目標設定なし

③実施状況

「新しい公共推進指針（仮称）」の基礎資料とするため、また、NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するため、NPO法人の活動実態調査を実施した。

調査は、各地域のNPO中間支援団体が分担し、訪問や電話等による方法を用いて、NPO法人の活動状況や意見を聞き取りした。

調査は、平成23年3月31日現在の法人を対象とし、452法人を調査することができている

（80.6%）。

○NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

平成23年度事業として採択した5事業は平成23年10月から、平成24年度事業として採択した6事業は平成24年4月から事業を開始した。

平成24年10月に平成24年度上半期の事業実施状況をまとめた報告書を作成し、公開報告会を開催した。また、平成25年4月にモデル事業として取り組んだ期間の最終報告書を作成し、実施内容と成果、今後の見通しを報告する、公開報告会を開催した。

各事業の成果目標達成状況等は次のとおり。

1. 男女共同参画みえネット（自己評価：S）

事業名：「意思決定の場への女性の参画」促進応援プラン

～寄ってたかって男女共同参画を活かしたまちづくり～

（1）事業概要

あらゆる分野での男女共同参画を推進していくため、各市町の現状を把握したうえで、各市町の状況に応じた男女共同参画を推進していくために最適な取組を一緒に考え、実践していくことを目指す。

（2）協働のパートナー

三重県男女共同参画・NPO課、各市町男女共同推進担当部署、各市町男女共同参画センターなど

（3）平成24年度末に達成しようとする成果

①地域で多様な主体と男女共同参画を着実に進めるための基盤づくり（ネットワーク構築）

②男女共同を具体的に進めるモデルづくり（6市で実施）。

（4）具体的な指標の達成状況

①市町連携数 当初目標 18市町 → 実績値 15市町

②事業共同実施市町数 当初目標 6市 → 5市

③企業連携数 当初目標 10社 → 実績値 18社

④事業参加者数 地域開催人材育成 当初目標 30～40人 → 実績値 367人

⑤事業参加者数 地域開催啓発事業 当初目標 100人 → 実績値 573人

⑥事業参加者数 ラップアップフォーラム 当初目標 100人 → 実績値 166人

⑦事業参加者数 男女共同参画フォーラム 当初目標 50人 → 実績値 40人

*構築できた仕組み

・市町の地域事情に応じた「男女共同参画推進」の取組を検証し、実践するプロセスの構築

・地域の企業など、さまざまな主体と一緒に推進する体制（ネットワーク）など

（5）達成状況についてのコメント

モデル事業期間中、県内市町と積極的に連携をとり、5市でモデル事業を実施。各市の課題やニーズに応じた人材育成講座や啓発事業を実施し、当初目標を大きく上回る参加者を得ることができた。また、取組んだことを今後の活動につなげるためのフォーラムを開催し、最終のフォーラムでは当初目標を大きく上回る参加者を得ることができた。

「男女がいきいきと働いている企業知事表彰」受賞企業を中心とした企業との連携にも積極的に取り組み、フォーラムなどの機会でも多くの企業の参画を得ることができた。

2. 穂積製材所プロジェクト実行委員会（自己評価：A）

事業名：島ヶ原地区の林産資源を活かした木工体験ツアー

（1）事業概要

三重県島ヶ原地区の木材資源を活用した木工体験モニターツアーを開催し、ツアーを通じて参加者の森林についての認識を高めるとともに、ツアー内容をブラッシュアップして経済効果の期待できる本格的なツアー展開につなげていくこと、それにより中山間地域の活性化につながるモデルとなることを目指す。

（2）協働のパートナー

島ヶ原木材工業有限会社、NPO法人伊賀・島ヶ原おかみさんの会、三重県みどり共生推進課など

（3）平成24年度末に達成しようとする成果

①定期的な（月1回）木工体験ツアーの本格的な展開により運営基盤を強化し、次年度以降の事業展開につなげる。

②木工製品等（椅子、本棚、玩具など）の製作を本格展開し、一部は展示販売を進め、次年度以降の事業展開につなげる。

（4）具体的な指標の達成状況

①木工体験ツアーの参加組数 当初目標 4回12組 → 実績値 2回15組

②製材所全体の整備 当初目標 工房完成 → 実績値 工房完成

③木工製品の制作 当初目標 10作品 → 実績値 試作20作品

*構築できた仕組み

・木工体験ツアーの本格実施に向けた基盤整備（体験工房、プログラム開発、体験作品など）

・地域との連携強化に向けた体制づくり

（5）達成状況についてのコメント

木工体験ツアーの実施に向けた環境整備（受け入れる工場の整備、地域と一緒にツアーを盛り上げるための地域との連携強化など）をメインに取り組み、木工体験を実施する工房が完成した。

また、宿泊ツアー・日帰りツアーをモデル的に開催し、来訪者のニーズや意向の把握を進めてプログラムの充実を図るとともに、ツアーで体験する試作品づくりも進めて、目処をつけることができた。

3. 特定非営利活動法人 伊賀の伝丸（自己評価：A）

事業名：災害にも強い多文化共生地域づくり

（1）事業概要

現在非常に関心が高まっている災害対策を切り口として、外国人住民と日本人住民が共生する地域づくりを目指すものであり、伊賀市小田地区をモデル地域として事業を実践している。

（2）協働のパートナー

伊賀市小田地区住民自治協議会、伊賀日本語の会、株式会社エクセディ、伊賀市市民生活課、三重県多文化共生課 など

（3）平成24年度末に達成しようとする成果

①震災被災者の体験を聞くことで、日本人住民、外国人住民、地元企業、行政機関などそれぞれの立場で防災訓練や住民間コミュニケーションの重要性を認識する。

②小田町住自協又は小田町自治会の行事（夏祭り、自主防災訓練、運動会、文化祭など）に在住外国人が自主的に参加する。

③小田町在住の有志が「多文化共生サークル」を立ち上げ、平成25年度以降も日本人住民と外国人住民が自主的に参加する。

（4）具体的な指標の達成状況

①シンポジウムの参加者 当初目標 100名 → 実績値 155名

②夏祭り・防災訓練・運動会・文化祭に参加する外国人 当初目標 40名 → 実績値 58名

③多文化共生サークルの活動 当初目標 7回 → 実績値 9回

*構築できた仕組み

・モデル地区での経験、ノウハウを活かした多言語キット等作成（多文化共生を推進するツール）

・多文化共生を地域で展開するモデル（プロセス）の構築

（5）達成状況についてのコメント

モデル地域とした伊賀市小田町では、事業実施を通じて地域住民主体の「多文化共生サー

クル」が結成され、自発的な活動が始まるなど、多文化共生の地域づくりが着実に進んでいる。

また、モデルとして取り組んだ活動を通じて、地域で多文化共生を進めるにあたって必要なこと、留意すべきことなどの認識が進み、地域で多文化共生を進めていく際に活用できるツール（多文化共生キット、DVDなど）が完成した。

4. 特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリースターセンター（自己評価：B）

事業名：日本一のバリアフリー観光県づくり

(1) 事業概要

三重県を日本一のバリアフリー観光県とすることを目的として、三重県内の観光施設、宿泊施設などからのバリアフリー化に対するアドバイスや旅行者からの相談などに応えられる体制づくりを目指す。

(2) 協働のパートナー

三重県観光連盟、各地の観光協会、三重県健康福祉総務課、三重県観光誘客課

(3) 平成24年度に達成しようとする成果

- ①バリアフリー調査およびアドバイス活動
- ②調査情報のデータ化とサイトへの公開
- ③利用者からの相談受付および斡旋

(4) 具体的な指標の達成状況

- | | | | | | |
|-----------|------|------|---|-----|------|
| ①勉強会開催 | 当初目標 | 1ヶ所 | → | 実績値 | 1ヶ所 |
| ②研修会 | 当初目標 | 3ヶ所 | → | 実績値 | 3ヶ所 |
| ③調査・アドバイス | 当初目標 | 50施設 | → | 実績値 | 32施設 |
| ④サイト公開 | 当初目標 | 50施設 | → | 実績値 | 32施設 |
| ⑤相談受付 | 当初目標 | 30回 | → | 実績値 | 36回 |

*構築できた仕組み

- ・バリアフリー推進のノウハウを持った専門員との連携体制
- ・バリアフリー観光を推進するネットワーク（県内各地での認識浸透）

(5) 達成状況についてのコメント

モデル事業実施期間中に、バリアフリー調査を実施できる専門員を41名要請した。また、県内5地域の施設でバリアフリー調査を実施し、その結果を情報発信することで、地域での認知を広げることができた。

5. 特定非営利活動法人 愛伝舎（自己評価：S）

事業名：外国籍児童生徒放課後学習支援

(1) 事業概要

小中学校、高校に通学する外国籍児童生徒を対象として、学習言語の取得を目標とする学習支援体制の仕組みづくりを目指す。

(2) 協働のパートナー

三重県多文化共生課、三重大学など

(3) 平成24年度末に達成しようとする成果

- ①調べる学習ができるようにする。算数（数学）で小学生は割る数が二桁の割り算をマスターするとともに、高学年児童は含有量の概念をわかるようにして、文章題を解いていけるようにする。
単元テストで70%以上得点生は文系科目の苦手意識を取り除き、数学で偏差値45～55を目指す。
- ②自律的学習習慣、生活規律および学習規律を身につけさせる。

(4) 具体的な指標の達成状況

- | | | | | | |
|------|------|-----------|---|-----|--------------|
| ①小学生 | 当初目標 | 50% | → | 実績値 | 60～80% |
| ②中学生 | 当初目標 | 50% | → | 実績値 | 50～80% |
| ③高校生 | 当初目標 | 日本語検定3級取得 | → | 実績値 | 日本語検定4級受験レベル |

*構築できた仕組み

- ・外国人児童生徒の「学習言語」取得に向けた支援の進め方（鈴鹿モデル）
- ・外国人児童生徒の学習環境を企業等と一緒に支える仕組み（基金）

(5) 達成状況についてのコメント

鈴鹿市内で外国人児童生徒を対象とした「学習言語」を取得するための教室をモデル的に実施。現場での取組をステークホルダーで共有して、より充実した学習支援内容についての検討をおこなった。

モデル事業期間中の実践を通じて、学習言語取得を支援するための有効な仕組み（鈴鹿モ

デル)を構築することができた。

6. 公益財団法人 三重県国際交流財団 (自己評価: A)

事業名: 県域における大規模地震等発生時の外国人住民支援システム構築事業

(1) 事業概要

県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たな仕組みを、多様な主体との連携のもとで、県と協働して創ることを目指す。

(2) 協働のパートナー

三重県防災企画・地域支援課、多文化共生課など

(3) 平成24年度末に達成しようとする成果

- ①大規模地震等発生時における「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に関する協定(案)の締結: 県と財団の間
- ②同協定に基づく設置・運営等実施要領及びマニュアルの作成
- ③多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議の開催
 - ・外国人住民への災害時の多言語情報を届けるしくみについて検討

(4) 具体的な指標の達成状況

- ①県との災害時連携協定 当初目標 協定締結 → 実績値 協定締結が確定
- ②災害パートナー登録者数 当初目標 40名 → 実績値 41名

*構築できた仕組み

- ・大規模地震等発生時における外国人住民支援に関する協定
- ・みえ災害時多言語支援センター運営に向けたネットワーク

(5) 達成状況についてのコメント

モデル事業期間中に、県との協議を進めて、協定を締結することで合意した。また、多言語支援センターを実効性のあるものとするために、災害時に連携が不可欠となる市町、市町国際交流協会、外国人団体、NPO、企業などに参画を呼びかけて、「つたわるネット推進会議」を開催し、連携した取り組みに向けて動き出した。

7. 特定非営利活動法人 大杉谷自然学校 (自己評価: B)

事業名: 森林環境教育促進事業

(1) 事業概要

NPOと県が協働することにより、森林環境教育が学校教育現場で実施される機会の増大をはかるよう、コーディネーターが学校で促進にあたる体制を確立する。

(2) 協働のパートナー

三重県みどり共生推進課、特定非営利活動法人森林の風

(3) 平成24年度末に達成しようとする成果

- ①学校における森林環境教育の実施がコーディネーターにより促進されていること
- ②森林環境教育に関わる事業型NPOが複数あること

(4) 具体的な指標の達成状況

- ①学校数 当初目標 8校 → 実績値 9校
- ②事業型NPO数 当初目標 2団体 → 実績値 2団体

*構築できた仕組み

- ・NPOが「学校での森林環境学習をコーディネート」するモデル(仕組み)

(5) 達成状況についてのコメント

NPOがコーディネートして実施する森林環境教育の仕組みを構築するため、モデル的に9校で実施。実施での経験を活かして、仕組みのブラッシュアップを進めた。

8. 特定非営利活動法人 Mブリッジ (自己評価: A)

事業名: NPO等と企業が地域課題に取り組むことを盛んにしていくための仕組みづくり

(1) 事業概要

NPOと企業がともに地域課題を解決するために、対話(ダイアログ)手段として用いながら、互いの理解を深め、協働を推進する。ダイアログを通じて、①NPOの組織力の強化、②NPOと企業が出会う場の設定、③双方が対等な立場で協働・連携し、継続的に地域の課題解決に取り組むことができる事例の創出を目指す。

(2) 協働のパートナー

三重県男女共同参画・NPO課、サービス産業振興課、松阪商工会議所

(3) 平成24年度末に達成しようとする成果

- ①ダイアログを運営できるNPOを生み出す
- ②NPOと企業の協働の必要性を広く知らせる。

(4) 具体的な指標の達成状況

- ①ダイアログ開催数 当初目標 1 → 実績値 4
②企業のダイアログ呼びかけ数 当初目標 50社 → 実績値 80社

*構築できた仕組み

- ・NPOと企業のダイアログのモデル（複数パターン）
- ・ダイアログを実施する運営体制

(5) 達成状況についてのコメント

NPOと企業の連携・協働を促進するツールとして「ダイアログ」の手法活用を推進し、ニーズに応じていくつかのダイアログの形を実践した。実践を通じて、「ダイアログ」の実施をするためのマニュアルや体制整備を進めた。

9. 特定非営利活動法人 atrio（自己評価：A）

事業名：NPOがつなぐ地域と学校連携プロジェクト

(1) 事業概要

中学校・高校等の「働くこと」への意識が培われる学校教育現場と、教育現場との接点が少ない地域の中小企業、地域社会を結ぶコーディネート事業に取り組む。

(2) 協働のパートナー

三重県教育委員会事務局高校教育課、三重県雇用対策課・こどもの育ち推進課など

(3) 平成24年度末に達成しようとする成果

- ①選定地域における学校と地域社会の連携人的ネットワークが構築されている。
②冊子の完成、事例紹介・・・教育CSRのHP作成、三重チャレリーフレット作成
③講演会により教育CSRの概念の浸透が図られる・・・三重チャレ発表会

(4) 具体的な指標の達成状況

- ①訪問および会議人数 当初目標 100名 → 実績値 全体会議13回、500名
②配布先数 当初目標 500部 → 実績値 200部配布
③集客人数 当初目標 100名 → 実績値 80名

*構築できた仕組み

- ・高校生広域公募型インターンシップの仕組み
- ・教育CSRを推進するネットワーク

(5) 達成状況についてのコメント

当初計画では実態調査とその分析を中心に実施することにしていたが、関係機関との検討会の中でモデル的に実践することに変更し、高校生向けの公募型インターンシップを実施。実践を通じて、「地域（企業）と学校教育現場をつなぐ」ために必要なことなどを掴み、仕組みの構築を進めた。

10. 特定非営利活動法人 人材育成センター（自己評価：A）

事業名：農業分野における障がい者雇用推進プラン

(1) 事業概要

障がい者の農業分野での雇用促進を図るために、障がい者雇用を実践している農業経営体とまだ実践していない農業経営体の実態をアンケート等で把握し、そこから浮かびあがる問題点などを整理して、農業経営体向けの事例報告会やセミナーの開催などを通じて、障がい者側、農業経営体側双方の理解を深め、障がい者雇用の推進を図る。

(2) 協働のパートナー

(有) 亀井園芸、(株) 鈴鹿みどりの大地、三重県担い手育成課・雇用対策課・障がい福祉課など

(3) 平成24年度末に達成しようとする成果

- ①農業経営体へのアンケート・ヒアリングによる障がい者の雇用の実態調査報告
②事例報告・セミナーの開催

(4) 具体的な指標の達成状況

- ①農業経営体への実態調査（アンケート）当初目標 100件以上 → 実績値 132件
②農業経営体への実態調査（ヒアリング）当初目標 5カ所10件 → 実績値 5カ所10件
③事例報告・セミナー開催 当初目標 1回 → 実績値 1回

*構築できた仕組み

- ・農業分野での障がい者雇用促進を継続して検討する体制

(5) 達成状況についてのコメント

モデル事業期間中に、農業経営体における障がい者雇用の実態、意識等を調査するためにアンケート調査を実施した。また、回答のあった農業経営体のうち5社ヒアリングを実施した。

アンケート・ヒアリング結果を踏まえて、事例報告会・セミナーを開催し、農業分野における障がい者雇用に向けて啓発と課題の共有を進めた。

1 1. 特定非営利活動法人 市民社会研究所（自己評価：B）

事業名：家族揃って日本語講座@飯野高校

(1) 事業概要

地域に暮らす外国人家族を対象として、飯野高校と連携して、家族揃って日本語を学べる講座を開催する。

(2) 協働のパートナー

三重県教育委員会、飯野高校、鈴鹿市市民対話課、鈴鹿市教育委員会、創徳中学校など

(3) 平成24年度末に達成しようとする成果

- ①学習者が継続して参加している。
- ②目標とする日本語能力試験に合格している。
- ③学習者のニーズに合った日本語能力がある程度身につけている。

(4) 具体的な指標の達成状況

- | | | | | | |
|--------------|------|---------|---|-----|-----|
| ①最終的な参加者数 | 当初目標 | 30名 | → | 実績値 | 10名 |
| ②日本語能力試験合格者数 | 当初目標 | 10名 | → | 実績値 | 4名 |
| ③受講者満足度 | 当初目標 | 5段階の4.5 | → | 実績値 | 4.8 |

*構築できた仕組み

- ・地域の団体が連携して日本語講座を進めるネットワーク
- ・飯野高校での公開授業内での継続開催

(5) 達成状況についてのコメント

モデル事業期間中に、飯野高校でモデル的に講座を開催。講座内容については企画委員会で状況を共有し、ブラッシュアップを進めた。また、鈴鹿市内の日本語を教えるサークルとの連携も進めた。

3. 全体評価

1 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり

この事業では、NPOに対する人、情報、資金などの資源の流れを活発化させることで、NPOが自立した活動を展開できる環境整備に取り組んでいるが、現状のNPOを取り巻く環境は県内でも地域によって異なるため、各地域に応じた企画を中間支援組織等に公募し、実施する事業を選定している。

それぞれの取り組みは、中間支援組織等がこれまでの活動の経験などを踏まえて、各地域のニーズに応じた企画であり、新しい公共支援事業の委託期間中だけ事業を実施するのではなく、委託期間終了後に地域内で資源が循環する基盤を構築するものであることを共有して取り組んでいる。

平成23年度は基盤づくりに向けたベースを固める取組（検討会の立ち上げ、ネットワーク構築に向けた交流会、調査事業など）を主に実施した。

平成24年度では、各中間支援団体の本来の目的に沿った取組を実施してきている。これにより、多くは一定の成果が出てきおり、これまで、地域ファンドや特色ある広報誌など、これまでなかなかできなかったことができてきている。しかし、地域や組織の実情により、当初計画どおりに進んでいない事業もあり、今後、下半期の事業完成に向けて、各中間支援団体とこれまで以上に情報交換をしながら、新しい公共支援事業終了後も各地域において継続した活動につながる基盤の構築に取り組んでいく必要がある。

2 新しい公共推進指針（仮称）策定事業

この事業は、新しい公共の取り組みを長期的視点、および戦略性を持って進めるために、さまざまな主体が対等な立場で、新しい公共を推進する指針を策定するものであり、策定にあたっては、さまざまな立場から多くの県民が参画できるプロセスで進めることとしている。

平成23年度は、マルチステークホルダープロセスの実施体制などを整備するのに時間を要したが、地域円卓会議、円卓会議は各1回（円卓会議はこれ以外に1回準備会を開催）しか開催できなかった。

平成24年度は、上半期には、地域円卓会議を1回、円卓会議を2回開催しました。地域円卓会議は、それぞれ地域事情に応じたテーマで、さまざまな立場から話し合いをする場となり、参加者からは、さまざまな主体の方々と対等に話し合える、この方式を来年度以降も継続してほしいという声から多く出されました。円卓会議でも、さまざまな主体の方々が対等に話し合い、中間案までを策定しており、順調に進めている。今後、下半期は、県民へのパブリックコメントを集め、各NPOや市町などからの意見聴取を行い、12月中に最終案をまとめ、来年3月までに完成の予定である。平成25年度以降、策定した「新しい公共推進指針(仮称)」を活用して、新しい公共の目指す姿を実現すべく、さまざまな主体間の連携を促進しつつ、課題解決等の取組を進めていく必要がある。

3 三重県NPO法人活動実態調査事業(平成23年度事業のため、既に終了。前回の再掲)

この事業は、NPO法人の活動実態や課題等を把握するため、また、NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するために実施したものである。

実施の際には、県内を9地域にわけて、受託者の構成員でもある各地域の中間支援団体が調査にあたり、丹念な情報収集が可能になったため、結果として、高い回答率を得ることができた(80.6%)。

調査結果は、「新しい公共推進指針(仮称)策定事業」で開催している地域及び全県の円卓会議において、検討材料、基礎資料として活用していくこととしている。

ほかに、当事業を実施したことにより、NPO法人の意見を直接聴取し、状況把握をすることができたため、各地域の中間支援団体のNPO支援機能を高める機会となったことも成果であるといえる。

4 NPO等からの協働事業提案事業(新しい公共の場づくりのためのモデル事業)

平成24年度は、平成23年10月から実施している5事業と、平成24年4月から実施している6事業の計11事業を実施した。

モデル事業期間を通じた各事業の成果に関する自己評価は、「Sランク：3、Aランク：5、Bランク3」となっている。全体的な傾向として、各事業において「モデル事業期間中に実施すること」として計画していた「仕組みの構築に向けた試行的な実践」「地域のニーズを把握するための実地調査」「仕組みの運用に不可欠な人材育成」「地域に課題となっていることを発信し、共有するための啓発活動」など、ニーズに継続して取り組む基盤を固めるための取組については、ほとんどが計画どおりに実施された。その結果、この期間に仕組みを構築できた事業や、国や民間の助成金を活用して継続して仕組みの構築を進める事業など、現時点での達成状況の進捗はバラつきがあるものの、それぞれの事業が平成25年度以降の継続した取組の方向性が明確になっているため、平成24年度の全体的な評価は、「Aランク(優れた成果が得られた)」の評価としたい。

今回のモデル事業では、各採択団体に対して、「モデル事業期間中の事業実施を支援する」のではなく、「モデル事業期間中に、継続してニーズに取り組む仕組みを構築することを支援すること」が目的であること、「平成25年3月にどのような仕組みを残すことができるか」が問われることを説明して取り組んだ。各事業とも、「平成25年度も継続した取り組みを進める」としているが、県として、今後の展開について引き続き支援をするとともに、「マルチステークホルダープロセス」により地域ニーズに対応することを推進していくため、県としてどのような制度や取り組みを実施することが必要であるのか、2年間のプロセスや成果等を検証し、今後の制度構築につなげていきたい。

自己評価としては、1の事業は総合的にはB評価、2の事業はS評価、3は総合的にはA評価となっている。県の評価としても同様の評価と考えられる。そこで、事業全体の評価としては、指針策定事業及び協働事業の優れた取組を重視して、A評価としたい。

評価ランク

S：特に優れた成果が得られた A：優れた成果が得られた B：一定の成果が得られた
 C：限定的であるが成果が得られた D：成果が得られなかった
(該当する評価に□を付けてください。)

4. 個別実績報告の総括表

① 新しい公共支援事業（③を除く）

業務名 ※1	委託した場合は受託した団体等名	種別 ※2	自己評価
[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業	特定非営利活動法人みえきた市民活動センター	基	B
〃	四日市NPO協会	基	S
〃	特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう	基	B
〃	特定非営利活動法人津市NPOサポートセンター	基	B
〃	特定非営利活動法人Mブリッジ①	基	A
〃	特定非営利活動法人Mブリッジ②	基	A
〃	特定非営利活動法人いせコンビニネット	基	A
〃	特定非営利活動法人なばりNPOセンター	基	B
〃	東紀州コミュニティデザイン	基	B
[提案方式導入]新しい公共推進指針（仮称）策定事業	特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター	基	S
[提案方式導入]NPO法人活動実態調査事業（平成23年度事業）	特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター	基	—
NPO法人の条例指定制度に関する検討（平成23年度事業）		他	—

※1 プロポーザル方式の発注を行ったものには“[提案方式導入]”、派遣専門家等の実績・評価を公表しているものには“[派遣評価公表]”、支援対象者の数や満足度が委託費の支払いに反映できる仕組みを導入しているものには“[満足度反映]”と記載してください。

※2 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」、その他に関連するものは「他」と記載してください。（複数回答可）

② 支援対象者

事業名	団体・組織等名	種別 ※3	自己評価
新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業	特定非営利活動法人みえきた市民活動センター	基	B
〃	四日市NPO協会	基	S
〃	特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう	基	B
〃	特定非営利活動法人津市NPOサポートセンター	基	B

〃	特定非営利活動法人Mブリッジ①	基	A
〃	特定非営利活動法人Mブリッジ②	基	A
〃	特定非営利活動法人いせコンビニネット	基	A
〃	特定非営利活動法人なばりNPOセンター	基	B
〃	東紀州コミュニティデザイン	基	B
新しい公共推進指針（仮称）策定事業	特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター	基	S
NPO法人活動実態調査事業（平成23年度事業）	特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター	基	—

※3 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」と記載してください。（複数回答可）

③ モデル事業

事業名	団体・組織等名	分類 ※4	自己評価
NPOと行政の協働事業－「意志決定の場への女性の参画」促進応援プラン	男女共同参画みえネット	般	S
〃 一島ヶ原地区の林産資源を活用した木工体験ツアー	穂積製材所プロジェクト実行委員会	般	A
〃 一災害にも強い多文化共生地域づくり	特定非営利活動法人伊賀の伝丸	般	A
〃 一日本一のバリアフリー観光県づくり	特定非営利活動法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター	般	B
〃 一外国籍児童生徒放課後学習支援	特定非営利活動法人愛伝舎	般	S
〃 一県域における大規模地震等発生時の外国人住民支援システム構築事業	公益財団法人三重県国際交流財団	般	A
〃 一森林環境教育促進事業	特定非営利活動法人大杉谷自然学校	般	B
〃 一NPOと企業等が地域課題に取り組むことを盛んにしていくための仕組みづくり事業	特定非営利活動法人Mブリッジ	般	A
〃 一NPOがつなぐ地域と学校連携プロジェクト	特定非営利活動法人 a trio	般	A
〃 一農業分野における障がい者雇用推進プラン事業	特定非営利活動法人人材育成センター	般	A
〃 一家族揃って日本語講座@飯野高校	特定非営利活動法人市民社会研究所	般	B

※4 「分類」欄には、新しい公共の場づくりのためのモデル事業のうち、一般枠の事業は「般」、NPO支援重点化枠の事業は「重」、社会イノベーションの推進のためのモデル事業については「イ」と記載してください。